

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	かどや製油株式会社
【英訳名】	KADOYA SESAME MILLS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小澤 二郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田八丁目2番8号
【電話番号】	(03)3492-5545（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理部長 戸倉 章博
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 累計期間	第54期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第54期 第3四半期 会計期間	第53期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	17,410	16,983	5,688	5,678	22,328
経常利益(百万円)	2,382	2,384	787	821	2,723
四半期(当期)純利益(百万円)	1,377	1,336	451	472	1,539
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	-	-	2,160	2,160	2,160
発行済株式総数(千株)	-	-	9,400	9,400	9,400
純資産額(百万円)	-	-	16,294	17,127	16,483
総資産額(百万円)	-	-	20,866	21,239	21,490
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,733.49	1,822.08	1,753.57
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	146.58	142.21	48.03	50.22	163.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	65
自己資本比率(%)	-	-	78.1	80.6	76.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,139	520	-	-	5,505
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	253	952	-	-	323
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	468	610	-	-	469
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	-	-	3,955	5,208	6,251
従業員数(人)	-	-	273	271	271

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	271
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、アルバイト、非常勤嘱託は含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ごま油(トン)	10,437	-
内訳		
(ごま油(トン))	(5,781)	(-)
(脱脂ごま(トン))	(4,656)	(-)
食品ごま(トン)	2,060	-
合計(トン)	12,497	-

- (注) 1. ごま油生産数量には、輸入原料油、脱脂ごまを含みます。
2. ごま油生産数量は、生産内容が異なるため内訳を記載しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
その他(百万円)	0	-
合計(百万円)	0	-

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同期比(%)
ごま油(百万円)	4,704	-
食品ごま(百万円)	972	-
報告セグメント計(百万円)	5,677	-
その他(百万円)	0	-
合計(百万円)	5,678	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	2,520	44.3	2,449	43.1
三菱商事(株)	823	14.5	889	15.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、夏以降のドル安円高に対する輸出企業のコスト削減策や更なる海外シフトの動きに雇用不安や所得減少予想を受けて、消費の低迷が加速する結果となりました。

食品業界におきましても、依然デフレ懸念がぬぐい切れず、需要の顕著な回復は見られません。

このような状況下、当社は「食べるラー油」ブームにより業務用のごま油が好調に推移したこと等から前年同期に比べ、ごま油の販売量は7.3%増となりましたが、食品ごまの落ち込みをカバーすることは出来ず、売上高は全体で前年同期比0.1%減となりました。

コスト面では、円高が進んでいることと一昨年高騰した原料購入価格の影響が小さくなったことにより、原材料払出単価が前年同期を下回ったこと等から、売上原価は前年同期比2.1%減となりました。

一方、販売費及び一般管理費は、販売数量を確保するため販促費が増加したこと等により販売経費は前年同期比4.0%増加し、全体では前年同期比4.3%増となりました。

この結果、売上高は、5,678百万円（前年同期比10百万円減）、経常利益は821百万円（前年同期比33百万円増）、四半期純利益は472百万円（前年同期比20百万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ごま油事業

ごま油事業におきましては、国内では「食べるラー油」ブームにより業務用のごま油が好調に推移するとともに、前期はリーマンショックにより急激に悪化していた北米市場は徐々に回復をみせております。

また、一昨年高騰した原料購入価格は落ち着いた状況が続いております。

こうした環境下において、積極的な販売促進活動を行う等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は4,704百万円、セグメント利益は692百万円となりました。

食品ごま事業

食品ごま事業におきましても、景気デフレ下、消費者の節約志向、買い控え等の動きが一層広がっており、需要の顕著な回復は見られません。

また、一昨年高騰した原料購入価格は落ち着いた状況が続いております。

こうした環境下において、当社は原料価格の低下に合わせ販売価格を是正する等、販売数量を確保するための対策を実施しております。

以上の結果、売上高は972百万円、セグメント利益は143百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前四半期会計期間末に比べ595百万円減少し、5,208百万円となりました。

なお、当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において営業活動の結果使用した資金は500百万円（前年同期比208百万円減）となりました。これは税引前四半期純利益が815百万円（前年同期比35百万円増）あり、たな卸資産が507百万円減少（前年同期比665百万円増）、減価償却を172百万円（前年同期比1百万円増）行うなどの増加要因があったものの、売上債権が183百万円増加（前年同期比64百万円増）、仕入債務が1,283百万円減少（前年同期比263百万円増）、法人税等を574百万円（前年同期比154百万円増）支払うなどの減少要因により、資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は90百万円（前年同期比72百万円減）となりました。これは有形固定資産等の取得による支出が89百万円（前年同期比69百万円減）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期比4百万円増）となりました。これは配当金の支払いによるものであります。

(3) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、13百万円であります。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充、改修について完了したものは、次のとおりであります。

前四半期会計期間末に計画中であった小豆島工場のごま油生産設備のキャップシール装着設置工事については、平成22年11月に完了しております。

前四半期会計期間末に計画中であった小豆島工場の食品ごま生産設備のラインラベラー更新工事については、平成22年12月に完了しております。

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通 株式	9,400,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	9,400,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日 ~ 平成22年12月31日	-	9,400,000	-	2,160	-	3,082

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,399,600	93,996	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	9,400,000	-	-
総株主の議決権	-	93,996	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
かどや製油株式会社	東京都品川区西五反田 八丁目2-8	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,788	1,780	1,750	1,815	1,766	1,750	1,744	1,739	1,820
最低(円)	1,731	1,669	1,680	1,698	1,670	1,693	1,680	1,690	1,731

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役		篠原 光則	平成22年 9月30日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	経営企画部長	取締役 専務執行役員	-	水戸 優	平成22年10月 1日

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,223	6,266
受取手形及び売掛金	3 5,006	4,436
商品及び製品	717	981
仕掛品	528	788
原材料及び貯蔵品	2,651	1,622
その他	320	380
流動資産合計	14,448	14,475
固定資産		
有形固定資産	1 5,280	1 5,492
無形固定資産	17	33
投資その他の資産	2 1,493	2 1,490
固定資産合計	6,791	7,015
資産合計	21,239	21,490
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,579	1,301
未払法人税等	406	764
賞与引当金	143	172
役員賞与引当金	42	71
その他	1,183	1,998
流動負債合計	3,355	4,307
固定負債		
長期未払金	47	77
退職給付引当金	640	622
資産除去債務	69	-
固定負債合計	757	699
負債合計	4,112	5,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,160	2,160
資本剰余金	3,082	3,082
利益剰余金	11,897	11,171
自己株式	0	0
株主資本合計	17,140	16,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	41
繰延ヘッジ損益	3	27
評価・換算差額等合計	12	69
純資産合計	17,127	16,483
負債純資産合計	21,239	21,490

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	17,410	16,983
売上原価	10,537	9,802
売上総利益	6,872	7,180
販売費及び一般管理費	¹ 4,472	¹ 4,757
営業利益	2,400	2,423
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	13	16
雑収入	6	6
営業外収益合計	24	26
営業外費用		
支払手数料	4	4
為替差損	35	59
雑損失	2	2
営業外費用合計	42	66
経常利益	2,382	2,384
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	0	-
保険差益	-	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	10	26
投資有価証券償還損	2	-
会員権評価損	-	11
固定資産圧縮損	-	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
特別損失合計	12	71
税引前四半期純利益	2,370	2,314
法人税、住民税及び事業税	1,005	977
法人税等調整額	12	0
法人税等合計	992	977
四半期純利益	1,377	1,336

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,688	5,678
売上原価	3,344	3,273
売上総利益	2,344	2,405
販売費及び一般管理費	1,503	1,569
営業利益	840	835
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	5	7
雑収入	1	1
営業外収益合計	8	9
営業外費用		
支払手数料	1	1
為替差損	59	22
雑損失	0	0
営業外費用合計	60	23
経常利益	787	821
特別損失		
固定資産除売却損	7	4
会員権評価損	-	1
固定資産圧縮損	-	0
特別損失合計	7	5
税引前四半期純利益	780	815
法人税、住民税及び事業税	309	310
法人税等調整額	19	32
法人税等合計	329	343
四半期純利益	451	472

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,370	2,314
減価償却費	458	498
その他の償却額	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	31	29
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14	28
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	18
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	17	20
支払手数料	4	4
投資有価証券償還損益(は益)	2	-
為替差損益(は益)	0	1
会員権評価損	-	11
有形固定資産除売却損益(は益)	10	26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
固定資産圧縮損	-	2
補助金収入	-	0
保険差益	-	1
売上債権の増減額(は増加)	256	563
破産更生債権等の増減額(は増加)	0	0
たな卸資産の増減額(は増加)	1,486	505
前払費用の増減額(は増加)	9	20
未収入金の増減額(は増加)	0	1
その他の資産の増減額(は増加)	9	23
仕入債務の増減額(は減少)	0	277
未払金の増減額(は減少)	59	77
未払費用の増減額(は減少)	2	3
未払消費税等の増減額(は減少)	107	157
その他の負債の増減額(は減少)	20	2
小計	4,109	1,797
利息及び配当金の受取額	24	44
支払手数料の支払額	3	5
補助金の受取額	-	0
保険金の受取額	-	3
法人税等の支払額	992	1,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,139	520

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	299	876
無形固定資産の取得による支出	4	-
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	3	18
投資有価証券の償還による収入	52	-
投資有価証券の取得による支出	3	60
貸付けによる支出	-	0
貸付金の回収による収入	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	253	952
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	468	610
財務活動によるキャッシュ・フロー	468	610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,416	1,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,539	6,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,955	5,208

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業利益及び経常利益は2百万円、税引前四半期純利益は33百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は68百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却費の算定方法は、年度予算に基づく半期償却予定額を期間按分する方法としております。
棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、7,380百万円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 76百万円</p> <p>3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 3百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、6,994百万円であります。</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 77百万円</p>

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 1,721百万円	販売促進費 1,895百万円
賞与引当金繰入額 68百万円	賞与引当金繰入額 71百万円
役員賞与引当金繰入額 32百万円	役員賞与引当金繰入額 42百万円
役員退職慰労引当金繰入額 1百万円	

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 602百万円	販売促進費 649百万円
役員賞与引当金繰入額 10百万円	賞与引当金繰入額 32百万円
	役員賞与引当金繰入額 14百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,970百万円	現金及び預金勘定 5,223百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 15百万円	預入期間が3か月を超える 定期預金 15百万円
現金及び現金同等物 3,955百万円	現金及び現金同等物 5,208百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,400千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 124株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	610	65	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の区分別のセグメントから構成されており、「ごま油事業」及び「食品ごま事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ごま油事業」は、家庭用及び業務用のごま油やごま油の副生成物である脱脂ごま等の製造及び販売を行っております。「食品ごま事業」は、家庭用及び業務用のいりごまやねりごま等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する状況

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,959	3,020	16,980	3	16,983
計	13,959	3,020	16,980	3	16,983
セグメント利益	1,939	483	2,423	0	2,423

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	ごま油	食品ごま	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,704	972	5,677	0	5,678
計	4,704	972	5,677	0	5,678
セグメント利益	692	143	835	0	835

(注)1. 「その他」の区分には、「仕入商品販売」を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,423
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	2,423

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	835
「その他」の区分の利益	0
四半期損益計算書の営業利益	835

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,822.08円	1株当たり純資産額 1,753.57円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 146.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 142.21円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,377	1,336
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,377	1,336
期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 48.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 50.22円 同左

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	451	472
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	451	472
期中平均株式数(千株)	9,399	9,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 1日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 2日

かどや製油株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松野 雄一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているかどや製油株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第54期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、かどや製油株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。